

2019年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（代表執行役社長 千田 哲也）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2019年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	……	7頁
5. 貸借対照表	……	16頁
6. 損益計算書	……	17頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	30頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	31頁
10. リスク管理債権の状況	……	31頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	32頁
12. 2019年度特別勘定の状況	……	33頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	33頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	18,095	101.0	530,018	101.2	17,163	94.8	499,155	94.2
個人年金保険	1,268	95.1	23,294	84.9	1,164	91.8	19,306	82.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	1,711	98.4	55,638	101.8	55,638	—	644	37.7	18,937	34.0	18,937	—
個人年金保険	0	63.3	19	65.8	19	—	0	135.2	35	178.7	35	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	33,639	99.9	31,446	93.5
個人年金保険	4,524	92.1	4,120	91.1
合計	38,164	98.9	35,566	93.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,109	107.5	3,938	95.9

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	3,513	93.4	1,469	41.8
個人年金保険	1	64.8	3	183.6
合計	3,515	93.4	1,472	41.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	616	104.1	221	35.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	15,511	464,239	—	—	—	—	15,511	464,239
	災害死亡	24,480	583,977	3	124	—	—	24,484	584,102
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		1,652	34,915	1,164	19,306	—	—	2,816	54,222
入院保障	災害入院	12,739	496	5	0	—	—	12,745	496
	疾病入院	12,592	491	1	0	—	—	12,594	491
	その他の条件付入院	9,851	64	5	0	—	—	9,856	64
障がい保障		10,317	—	3	—	—	—	10,320	—
手術保障		12,883	—	5	—	—	—	12,888	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	1	0	1

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
4. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」という。）からの受再保険として、保険件数9,907千件、保険金額261,432億円、年金保険件数1,539千件、年金額5,241億円保有しております。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当

(1) 2019年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（2007年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
 契約者配当の配当率の設定について、死差配当・特約支払差配当及び費差配当については前年度据置、利差配当については概ね前年度据置としています。
2. 旧簡易生命保険契約（2007年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）
 郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、93,775百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する2019年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例1 普通養老保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2010年度<10年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円
2015年度<5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）
 （満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2010年度<10年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円
2015年度<5年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2010年度<10年>	男性	10,080円	3,091円
	女性	7,680円	1,436円
2015年度<5年>	男性	10,080円	1,887円
	女性	7,680円	1,043円

例4 学資保険

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2010年度<10年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例5 学資保険(H24)

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度<5年>	男性	54,120円	0円
	女性	53,640円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 契約者が死亡等した場合、以後の保険料の払込を免除する契約としております。

例6 普通終身保険

(40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
(死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円))

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2010年度<10年>	男性	12,600円	1,313円
	女性	10,200円	559円
2015年度<5年>	男性	12,600円	761円
	女性	10,200円	370円

例7 災害特約

(40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円)
(普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2010年度<10年>	男性	600円	240円
	女性	360円	160円
2015年度<5年>	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
2007年10月～2016年3月	660円

b. 特約支払差配当 [据置]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
2007年10月～2016年3月	280円

c. 費差配当 [据置]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [概ね据置]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3% - 予定利率
2008年4月～2009年3月	1.2% - 予定利率
2009年4月～2010年3月	1.1% - 予定利率
2010年4月～2012年3月	1.0% - 予定利率
2012年4月～2013年3月	0.9% - 予定利率
2013年4月～2014年3月	0.8% - 予定利率
2014年4月～2015年3月	0.6% - 予定利率
2015年4月～2016年3月	0.5% - 予定利率

ただし、a, b, c, d の合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

(3) 旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が今後決定することとなります。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

2019年度の日本経済は、年度前半は底堅い成長が続きましたが、年度後半に消費税率の引き上げが実施された後は民間内需を中心に鈍化し、年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛要請の影響等から急速に悪化しました。米国、ユーロ圏、中国等の海外経済も、年度前半は比較的堅調な成長が続きましたが、年度末にかけて、感染拡大防止策の実施等から急速に悪化しました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、4月は $\Delta 0.05\%$ 程度で推移していましたが、その後、米中貿易交渉における緊張の高まり等による世界経済の急減速懸念や、それを受けた米国等各国での利下げ等を受けて、世界的に長期金利が低下基調となり、国内長期金利も8月末に一時 $\Delta 0.29\%$ まで低下しました。年末にかけて、米中貿易交渉の進展期待の高まりや日本銀行の国債買い入れ額の調整等を受けて、国内長期金利は 0.00% 程度まで上昇しましたが、年明けからは新型コロナウイルスの感染拡大懸念から一旦低下した後、再び上昇するなど不安定な動きとなり、3月末は 0.01% となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、年度前半は、米中貿易交渉における緊張の高まり等による世界経済の急減速懸念からの下落や、それに対応した米国での政策金利引き下げ等を受けた上昇などを繰り返し、20,000～22,000円台前半で上下しました。その後は、米中貿易交渉に対する進展期待が高まったことや、米欧株価が上昇したこと等から、日経平均株価も24,000円程度まで上昇しました。しかし、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から大幅に下落し、3月末は18,000円台後半となりました。

外国為替市場

ドル円は、4月に一時112円台前半までドル高が進行したものの、その後、米中貿易交渉における緊張の高まり等から世界経済の急減速への懸念が高まったことや、米国金利が低下したこと等を受けて、ドル安が進行し、8月には一時105円台後半をつけました。その後、年末にかけて、米中貿易交渉に対する進展期待が高まったこと等から、ドル高傾向が続いていましたが、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念から、2月下旬には一時112円台、3月上旬には一時102円台を付けるなど乱高下した後、3月末は108円台となりました。

ユーロ円は、4月に126円台半ばをつける場面も見られたものの、その後、ユーロ圏景気の悪化や金融緩和の影響等からユーロ安が進行し、9月上旬には一時116円台を付けました。年末にかけてはやや上昇し122円台まで戻しましたが、2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念から再びユーロ安となり、3月末は119円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に務めています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末73兆9,045億円に比べ2兆2,371億円減少し、71兆6,673億円となりました。

海外金利が低下するなか、外国証券への投資を抑制した一方、株式などへの投資は継続しましたが、含み益が減少したことから収益追求資産の残高は減少しました。

国内の公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、償還等により残高は減少しました。

貸付金については、郵政管理・支援機構への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、郵政管理・支援機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少、金銭の信託で保有する有価証券の売却益の減少や評価損の増加等による運用益の減少等により、前期比666億円減の1兆1,377億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少等により、前期比220億円減の1,239億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比446億円減少し、1兆137億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,613	1.4	17,866	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,922	3.8	31,917	4.5
買入金銭債権	3,549	0.5	3,185	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	27,875	3.8	30,560	4.3
有価証券	584,525	79.1	558,715	78.0
公社債	511,287	69.2	489,545	68.3
株式	2,065	0.3	2,869	0.4
外国証券	52,849	7.2	46,873	6.5
公社債	51,087	6.9	45,221	6.3
株式等	1,761	0.2	1,651	0.2
その他の証券	18,323	2.5	19,427	2.7
貸付金	67,860	9.2	56,627	7.9
不動産	910	0.1	895	0.1
繰延税金資産	10,219	1.4	11,737	1.6
その他	5,572	0.8	5,172	0.7
貸倒引当金	△4	△0.0	△4	△0.0
合計	739,045	100.0	716,673	100.0
うち外貨建資産	55,131	7.5	49,800	6.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△978	7,252
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△5,040	3,995
買入金銭債権	1,788	△363
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△273	2,685
有価証券	△16,793	△25,810
公社債	△24,476	△21,742
株式	101	804
外国証券	9,373	△5,975
公社債	8,733	△5,866
株式等	640	△109
その他の証券	△1,792	1,104
貸付金	△8,410	△11,233
不動産	71	△15
繰延税金資産	678	1,517
その他	△324	△400
貸倒引当金	2	0
合計	△29,279	△22,371
うち外貨建資産	7,646	△5,331

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	10,859	10,498
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,413	9,240
貸付金利息	141	146
機構貸付金利息	1,240	1,058
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	63	51
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	789	515
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	389	356
国債等債券売却益	12	126
株式等売却益	75	67
外国証券売却益	301	163
その他	—	—
有価証券償還益	3	6
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	1	1
合計	12,044	11,377

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	10	21
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	622	320
国債等債券売却損	28	8
株式等売却損	101	112
外国証券売却損	481	183
その他	10	17
有価証券評価損	—	26
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	26
その他	—	—
有価証券償還損	47	68
金融派生商品費用	733	747
為替差損	11	20
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	34	34
合計	1,460	1,239

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.23	0.17
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.31	1.99
有価証券	1.42	1.47
うち公社債	1.51	1.53
うち株式	1.42	1.24
うち外国証券	0.83	0.97
貸付金	2.00	1.94
不動産	—	—
一般勘定計	1.42	1.41
うち海外投融資	0.94	1.21

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	363,912	431,134	67,221	67,225	4	357,357	419,533	62,176	62,177	0
責任準備金対応 債券	105,700	117,243	11,543	11,548	5	95,746	105,785	10,038	10,074	35
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	141,911	148,246	6,334	7,766	1,431	136,516	140,217	3,701	7,868	4,167
公社債	41,973	42,654	680	697	17	37,004	37,421	417	467	49
株式	14,756	17,560	2,804	3,551	746	17,100	17,651	551	2,651	2,100
外国証券	55,032	57,786	2,753	3,263	509	47,544	51,592	4,048	4,486	437
公社債	48,266	50,107	1,841	2,309	467	40,489	44,241	3,751	3,785	33
株式等	6,765	7,678	912	954	42	7,054	7,351	296	700	404
その他の証券	22,571	22,645	74	232	157	26,351	25,015	△1,336	243	1,579
買入金銭債権	3,527	3,549	21	21	—	3,165	3,185	20	20	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	5,350	5,350	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	611,525	696,624	85,099	86,540	1,441	589,620	665,537	75,916	80,120	4,203
公社債	510,607	590,039	79,431	79,458	26	489,127	561,758	72,630	72,716	86
株式	14,756	17,560	2,804	3,551	746	17,100	17,651	551	2,651	2,100
外国証券	56,012	58,779	2,767	3,276	509	48,524	52,575	4,050	4,488	437
公社債	49,246	51,101	1,854	2,322	467	41,469	45,224	3,754	3,787	33
株式等	6,765	7,678	912	954	42	7,054	7,351	296	700	404
その他の証券	22,571	22,645	74	232	157	26,351	25,015	△1,336	243	1,579
買入金銭債権	3,527	3,549	21	21	—	3,165	3,185	20	20	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	5,350	5,350	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2018年度末が21,908億円、3,928億円、2019年度末が25,490億円、730億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	59	109
その他有価証券	1,611	3,051
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,569	3,009
合計	1,671	3,160

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2018年度末：1,569億円、2019年度末：3,009億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2018年度末が△14億円、2019年度末が△46億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	26,272	26,272	—	—	—	27,443	27,443	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	22,343	26,272	3,928	4,549	620	26,712	27,443	730	3,395	2,664

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません(2018年度末：1,603億円、2019年度末：3,117億円)。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	期 別 科 目	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	911,343	1,406,640	保険契約準備金	67,093,751	64,191,926
現金	861	485	支払備金	519,568	461,224
預貯金	910,481	1,406,154	責任準備金	65,060,549	62,293,166
コールローン	150,000	380,000	契約者配当準備金	1,513,634	1,437,535
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	3,191,710	再保険借	6,470	6,595
買入金銭債権	354,958	318,581	社債	100,000	100,000
金銭の信託	2,787,555	3,056,072	その他負債	3,605,644	4,485,343
有価証券	58,452,565	55,871,541	債券貸借取引受入担保金	3,422,810	4,290,140
国債	38,041,414	36,730,786	未払法人税等	44,161	62,298
地方債	7,524,415	6,737,380	未払金	16,615	18,175
社債	5,562,928	5,486,350	未払費用	33,226	24,756
株式	206,568	286,975	預り金	2,483	2,247
外国証券	5,284,936	4,687,342	機構預り金	43,948	42,231
その他の証券	1,832,301	1,942,706	預り保証金	73	73
貸付金	6,786,074	5,662,748	金融派生商品	15,228	35,305
保険約款貸付	144,566	152,681	リース債務	2,140	2,095
一般貸付	991,309	994,446	資産除去債務	5	5
機構貸付	5,650,198	4,515,620	仮受金	19,717	829
有形固定資産	107,865	109,704	その他の負債	5,232	7,183
土地	48,008	47,828	保険金等支払引当金	—	29,722
建物	43,078	41,556	退職給付引当金	68,450	68,831
リース資産	2,117	2,007	役員株式給付引当金	203	164
建設仮勘定	—	176	価格変動準備金	897,492	858,339
その他の有形固定資産	14,659	18,135	負債の部合計	71,772,012	69,740,924
無形固定資産	158,574	140,696	(純資産の部)		
ソフトウェア	158,555	140,679	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	18	16	資本剰余金	500,044	405,044
代理店貸	21,960	45,587	資本準備金	405,044	405,044
再保険貸	3,872	4,057	その他資本剰余金	95,000	—
その他資産	356,063	306,755	利益剰余金	676,242	757,826
未収金	117,969	70,594	利益準備金	47,569	60,485
前払費用	2,293	2,285	その他利益剰余金	628,672	697,340
未収収益	209,791	149,756	不動産圧縮積立金	5,805	5,545
預託金	7,208	6,896	繰越利益剰余金	622,867	691,794
金融派生商品	14,908	72,301	自己株式	△450	△422
金融商品等差入担保金	—	2,319	株主資本合計	1,675,836	1,662,447
仮払金	1,652	916	その他有価証券評価差額金	456,694	264,009
その他の資産	2,240	1,685	繰延ヘッジ損益	33	16
繰延税金資産	1,021,999	1,173,751	評価・換算差額等合計	456,727	264,026
貸倒引当金	△459	△448	純資産の部合計	2,132,564	1,926,474
資産の部合計	73,904,576	71,667,398	負債及び純資産の部合計	73,904,576	71,667,398

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		7,916,654	7,211,403
保険料等収入		3,959,928	3,245,541
保険料		3,945,380	3,229,518
再保険収入		14,548	16,022
資産運用収益		1,204,428	1,137,789
利息及び配当金等収入		1,085,969	1,049,804
預貯金利息		15	23
有価証券利息・配当金		941,377	924,098
貸付金利息		14,158	14,684
機構貸付金利息		124,096	105,830
その他利息配当金		6,322	5,167
金銭の信託運用益		78,902	51,560
有価証券売却益		38,981	35,699
有価証券償還益		395	614
貸倒引当金戻入額		14	8
その他運用収益		165	101
その他経常収益		2,752,296	2,828,072
支払備金戻入額		28,628	58,343
責任準備金戻入額		2,716,748	2,767,383
その他の経常収益		6,919	2,346
経常費用		7,651,510	6,924,573
保険金等支払金		6,868,893	6,191,369
保険金		5,489,510	4,889,175
年金		400,623	394,005
給付金		87,452	110,254
解約返戻金		645,211	602,583
その他返戻金		222,902	171,590
再保険料		23,193	23,760
責任準備金等繰入額		7	8
契約者配当金積立利息繰入額		7	8
資産運用費用		146,004	123,999
支払利息		1,064	2,130
有価証券売却損		62,255	32,020
有価証券評価損		—	2,689
有価証券償還損		4,762	6,847
金融派生商品費用		73,381	74,799
為替差損		1,124	2,085
その他運用費用		3,417	3,425
事業費		518,416	472,177
その他経常費用		118,187	137,018
税金		51,515	43,974
減価償却費		59,377	59,125
保険金等支払引当金繰入額		—	29,722
退職給付引当金繰入額		653	262
その他の経常費用		6,640	3,934
経常利益		265,143	286,829
特別利益		19,251	39,546
固定資産等処分益		—	393
価格変動準備金戻入額		19,251	39,152
特別損失		1,708	303
固定資産等処分損		619	303
減損損失		1,088	—
契約者配当準備金繰入額		111,806	109,236
税引前当期純利益		170,879	216,835
法人税及び住民税		139,421	143,463
法人税等調整額		△89,499	△77,759
法人税等合計		49,921	65,703
当期純利益		120,958	151,132

7. 株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084
当期変動額								
剰余金の配当					8,160		△48,960	△40,800
当期純利益							120,958	120,958
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△357	357	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	8,160	△357	72,356	80,158
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608
当期変動額						
剰余金の配当		△40,800				△40,800
当期純利益		120,958				120,958
自己株式の処分	15	15				15
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			52,780	0	52,781	52,781
当期変動額合計	15	80,174	52,780	0	52,781	132,955
当期末残高	△450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242
当期変動額								
剰余金の配当					12,915		△77,494	△64,578
当期純利益							151,132	151,132
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△99,970	△99,970				
不動産圧縮積立金の取崩						△259	259	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4,970	4,970			△4,970	△4,970
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△95,000	△95,000	12,915	△259	68,927	81,583
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564
当期変動額						
剰余金の配当		△64,578				△64,578
当期純利益		151,132				151,132
自己株式の取得	△99,999	△99,999				△99,999
自己株式の処分	57	57				57
自己株式の消却	99,970	—				—
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△192,684	△16	△192,701	△192,701
当期変動額合計	28	△13,388	△192,684	△16	△192,701	△206,089
当期末残高	△422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、2010年度より、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は176,734百万円であります。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項(連結貸借対照表の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は9,574,646百万円、時価は10,578,535百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数30年以内の保険契約)

② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,872,448百万円であります。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先

債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は17,717百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は45,242百万円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は367百万円、金銭債務の総額は14,803百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は1,413,436百万円、繰延税金負債の総額は228,430百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,254百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金995,598百万円、価格変動準備金203,752百万円、支払備金42,014百万円、退職給付引当金19,274百万円及びその他有価証券評価差額金118,027百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金219,330百万円であります。

10. 当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減2.41%であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,513,634百万円
当事業年度契約者配当金支払額	185,042百万円
利息による増加等	8百万円
年金買増しによる減少	301百万円
契約者配当準備金繰入額	109,236百万円
当事業年度末現在高	1,437,535百万円

12. 関係会社の株式等の金額は10,907百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,622,145百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,290,140百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 480,477百万円

金融商品等差入担保金 2,319百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は473百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は967百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は3,425円32銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において166,900株であります。
16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,545,026百万円であります。
17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は34,524百万円であります。
なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。
19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額33,324,093百万円を積み立てております。
また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,320,677百万円、価格変動準備金631,990百万円を積み立てております。
20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

21. ご契約調査及び改善に向けた取組

当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。

その調査とは、特定事案調査（契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための調査）及び、全ご契約調査（特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査）となります。

当事業年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、当事業年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。

当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。

なお、これらの取り組みにより、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は14,505百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券12,657百万円、株式6,730百万円、外国証券16,310百万円
であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券802百万円、株式11,204百万円、外国証券18,307百万円、
その他の証券1,705百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,689百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損が32,103百万円含まれております。
6. 金融派生商品費用には、評価益が36,971百万円含まれております。
7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は18百万円、責任準備金戻
入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円であります。
8. 1株当たり当期純利益は268円19銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として
計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計
算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度におい
て176,573株であります。
9. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が459,151
百万円含まれております。
10. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が
3,349,302百万円含まれております。
11. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生
した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ93,775百万円を繰り入れてお
ります。

12. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 64.48%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の 支払 (※1)	2,958	未払金	271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方にに基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託 手数料の 支払 (※1)	248,798	代理店借	15,416

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(※3) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する基礎的費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は57,574百万円であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	191	37,411	37,424	178

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ191千株、166千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,411千株は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少37,424千株は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少37,400千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少24千株であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	377,176	400,609
キャピタル収益	117,883	87,260
金銭の信託運用益	78,902	51,560
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	38,981	35,699
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	201,626	189,693
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	62,255	32,020
有価証券評価損	—	2,689
金融派生商品費用	73,381	74,799
為替差損	1,124	2,085
その他キャピタル費用	64,865	78,097
キャピタル損益 B	△83,743	△102,433
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	293,433	298,175
臨時収益	151,592	165,388
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	151,592	165,388
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	179,882	176,734
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	179,882	176,734
臨時損益 C	△28,289	△11,345
経常利益 A+B+C	265,143	286,829

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2018年度：64,865百万円、2019年度：78,097百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2018年度：179,882百万円、2019年度：176,734百万円）を記載しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	7,976,887	7,412,339
	合計	7,976,887	7,412,339

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,649,027	5,168,422
資本金等	1,632,636	1,641,069
価格変動準備金	897,492	858,339
危険準備金	1,962,755	1,797,366
一般貸倒引当金	45	37
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	568,785	328,782
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,336	19
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	442,807
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	950,952	967,023
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	142,209	137,197
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	59,172	54,172
予定利率リスク相当額 R_2	141,866	136,652
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	764,830	788,454
経営管理リスク相当額 R_4	22,161	22,329
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.0%	1,068.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 2019年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
経常収益	7,916,655	7,211,405
経常利益	264,870	286,601
親会社株主に帰属する当期純利益	120,480	150,687
包括利益	172,795	△42,235

項 目	2018年度末	2019年度末
総資産	73,905,017	71,664,781
連結ソルベンシー・マージン比率	1,189.8 %	1,070.9 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結される子会社及び子法人等数 1 社
- ・ 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社
- ・ 持分法適用の関連法人等数 0 社
- ・ 期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	期 別 科 目	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	917,708	1,410,298	保険契約準備金	67,093,751	64,191,926
コールローン	150,000	380,000	支払備金	519,568	461,224
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	3,191,710	責任準備金	65,060,549	62,293,166
買入金銭債権	354,958	318,581	契約者配当準備金	1,513,634	1,437,535
金銭の信託	2,787,555	3,056,072	再保険借	6,470	6,595
有価証券	58,451,581	55,870,557	社債	100,000	100,000
貸付金	6,786,074	5,662,748	債券貸借取引受入担保金	3,422,810	4,290,140
有形固定資産	108,422	110,219	その他負債	183,889	193,449
土地	48,008	47,828	保険金等支払引当金	—	29,722
建物	43,246	41,710	退職給付に係る負債	65,262	66,060
リース資産	2,313	2,203	役員株式給付引当金	203	164
建設仮勘定	25	176	価格変動準備金	897,492	858,339
その他の有形固定資産	14,827	18,300	負債の部合計	71,769,880	69,736,400
無形固定資産	153,271	135,010	(純資産の部)		
ソフトウェア	153,252	134,993	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	18	16	資本剰余金	500,044	405,044
代理店貸	21,960	45,587	利益剰余金	675,526	756,665
再保険貸	3,872	4,057	自己株式	△450	△422
その他資産	355,776	306,596	株主資本合計	1,675,120	1,661,286
繰延税金資産	1,022,091	1,173,789	その他有価証券評価差額金	456,694	264,009
貸倒引当金	△459	△448	繰延ヘッジ損益	33	16
			退職給付に係る調整累計額	3,289	3,067
			その他の包括利益累計額合計	460,017	267,094
			純資産の部合計	2,135,137	1,928,380
資産の部合計	73,905,017	71,664,781	負債及び純資産の部合計	73,905,017	71,664,781

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		7,916,655	7,211,405
保険料等収入		3,959,928	3,245,541
資産運用収益		1,204,428	1,137,789
利息及び配当金等収入		1,085,969	1,049,804
金銭の信託運用益		78,902	51,560
有価証券売却益		38,981	35,699
有価証券償還益		395	614
貸倒引当金戻入額		14	8
その他運用収益		165	101
その他経常収益		2,752,298	2,828,074
支払備金戻入額		28,628	58,343
責任準備金戻入額		2,716,748	2,767,383
その他の経常収益		6,921	2,348
経常費用		7,651,785	6,924,803
保険金等支払金		6,868,893	6,191,369
保険金		5,489,510	4,889,175
年金		400,623	394,005
給付金		87,452	110,254
解約返戻金		645,211	602,583
その他返戻金		222,902	171,590
再保険料		23,193	23,760
責任準備金等繰入額		7	8
契約者配当金積立利息繰入額		7	8
資産運用費用		146,005	124,000
支払利息		1,064	2,132
有価証券売却損		62,255	32,020
有価証券評価損		—	2,689
有価証券償還損		4,762	6,847
金融派生商品費用		73,381	74,799
為替差損		1,124	2,085
その他運用費用		3,417	3,425
事業費		519,840	473,871
その他経常費用		117,038	135,553
経常利益		264,870	286,601
特別利益		19,251	39,546
固定資産等処分益		—	393
価格変動準備金戻入額		19,251	39,152
特別損失		1,709	303
固定資産等処分損		620	303
減損損失		1,088	—
契約者配当準備金繰入額		111,806	109,236
税金等調整前当期純利益		170,605	216,607
法人税及び住民税等		139,586	143,539
法人税等調整額		△89,461	△77,618
法人税等合計		50,125	65,920
当期純利益		120,480	150,687
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		120,480	150,687

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		120,480	150,687
その他の包括利益		52,315	△192,923
その他有価証券評価差額金		52,780	△192,684
繰延ヘッジ損益		0	△16
退職給付に係る調整額		△466	△221
包括利益		172,795	△42,235
親会社株主に係る包括利益		172,795	△42,235
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		170,605	216,607
減価償却費		58,076	57,496
減損損失		1,088	—
支払備金の増減額 (△は減少)		△28,628	△58,343
責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,716,748	△2,767,383
契約者配当準備金積立利息繰入額		7	8
契約者配当準備金繰入額		111,806	109,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△236	△10
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		—	29,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,522	798
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		30	△38
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△19,251	△39,152
利息及び配当金等収入		△1,085,969	△1,049,804
有価証券関係損益 (△は益)		27,640	5,243
支払利息		1,064	2,132
為替差損益 (△は益)		1,124	2,085
有形固定資産関係損益 (△は益)		394	△272
代理店貸の増減額 (△は増加)		11,754	△23,627
再保険貸の増減額 (△は増加)		△645	△185
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		3,775	47,682
再保険借の増減額 (△は減少)		436	125
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		6,616	△23,353
その他		△2,744	26,826
小 計		△3,458,277	△3,464,204
利息及び配当金等の受取額		1,170,197	1,168,879
利息の支払額		△863	△2,080
契約者配当金の支払額		△220,769	△185,042
法人税等の支払額		△181,996	△107,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,691,710	△2,590,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△8,535,000	△8,110,000
コールローンの償還による収入		8,650,000	7,880,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		504,020	△399,508
買入金銭債権の取得による支出		△1,319,999	△1,524,997
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,141,145	1,561,185
金銭の信託の増加による支出		△380,229	△578,400
金銭の信託の減少による収入		352,235	26,627
有価証券の取得による支出		△3,946,108	△2,089,450
有価証券の売却・償還による収入		5,761,118	4,484,366
貸付けによる支出		△890,808	△718,896
貸付金の回収による収入		1,731,605	1,842,215
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		△240,736	867,329
その他		△111,644	53,220
資産運用活動計		2,715,597	3,293,691
(営業活動及び資産運用活動計)		23,887	703,477
有形固定資産の取得による支出		△27,026	△10,040
有形固定資産の売却による収入		6	573
無形固定資産の取得による支出		△35,297	△36,618
その他		△275	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,653,004	3,248,209
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△698	△875
社債の発行による収入		99,398	—
自己株式の取得による支出		—	△99,999
配当金の支払額		△40,790	△64,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,909	△165,405
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		19,203	492,590
現金及び現金同等物期首残高		898,504	917,708
現金及び現金同等物期末残高		917,708	1,410,298

(6) 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424
当期変動額					
剰余金の配当			△40,800		△40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,480		120,480
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	79,680	15	79,695
当期末残高	500,000	500,044	675,526	△450	1,675,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126
当期変動額					
剰余金の配当					△40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,480
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,780	0	△466	52,315	52,315
当期変動額合計	52,780	0	△466	52,315	132,011
当期末残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	675,526	△450	1,675,120
当期変動額					
剰余金の配当			△64,578		△64,578
親会社株主に帰属する 当期純利益			150,687		150,687
自己株式の取得				△99,999	△99,999
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△99,970		99,970	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,970	△4,970		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△95,000	81,138	28	△13,833
当期末残高	500,000	405,044	756,665	△422	1,661,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137
当期変動額					
剰余金の配当					△64,578
親会社株主に帰属する 当期純利益					150,687
自己株式の取得					△99,999
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△192,684	△16	△221	△192,923	△192,923
当期変動額合計	△192,684	△16	△221	△192,923	△206,756
当期末残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| 会社名 | かんぼシステムソリューションズ株式会社 |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (4) 持分法を適用していない関連法人等 | |

J P インベストメント株式会社他2社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、2010年度より、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は176,734百万円であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は393百万円、株式数は166千株であります。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、主として運用に関する資産の為替・金利リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方にに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,410,298	1,410,298	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	535,000	535,000	—
②コールローン	380,000	380,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,191,710	3,191,710	—
④買入金銭債権	318,581	318,581	—
その他有価証券	318,581	318,581	—
⑤金銭の信託(※1)	2,744,305	2,744,305	—
⑥有価証券	55,856,394	63,077,948	7,221,553
満期保有目的の債券	35,735,724	41,953,389	6,217,664
責任準備金対応債券	9,574,646	10,578,535	1,003,888
その他有価証券	10,546,023	10,546,023	—
⑦貸付金	5,662,711	6,054,193	391,481
保険約款貸付	152,681	152,681	—
一般貸付(※2)	994,446	1,051,900	57,491
機構貸付(※2)	4,515,620	4,849,611	333,990
貸倒引当金(※3)	△36	—	—
資産計	69,564,003	77,177,038	7,613,034
①社債	100,000	98,740	△1,260
②債券貸借取引受入担保金	4,290,140	4,290,140	—
負債計	4,390,140	4,388,880	△1,260
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	36,998	36,998	—
デリバティブ取引計	36,995	36,995	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

① 社債

日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託(※1)	311,766
有価証券	14,162
非上場株式(※2)	4,735
組合出資金(※2)	9,427
合計	325,929

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。

(※2) 非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,409,812	—	—	—
コールローン	380,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	—	—	—
買入金銭債権	295,000	—	—	21,577
有価証券	2,230,230	9,591,623	14,025,937	26,583,415
満期保有目的の債券	1,475,873	4,806,182	8,406,920	20,575,151
公社債	1,377,873	4,806,182	8,406,920	20,575,151
国債	75,700	1,170,100	8,107,700	18,400,300
地方債	1,112,901	2,736,211	250,620	1,109,691
社債	189,272	899,871	48,600	1,065,160
外国証券	98,000	—	—	—
責任準備金対応債券	416,864	3,003,336	2,369,100	3,572,773
公社債	416,864	3,003,336	2,369,100	3,572,773
国債	377,000	2,631,100	2,361,600	2,589,200
地方債	25,090	306,238	400	238,173
社債	14,774	65,998	7,100	745,400
その他有価証券のうち満期があるもの	337,492	1,782,104	3,249,917	2,435,491
公社債	308,797	737,396	1,414,651	1,228,801
国債	—	—	—	340,200
地方債	68,977	169,581	552,118	153,566
社債	239,820	567,814	862,532	735,034
外国証券	28,695	1,044,708	1,835,266	1,191,933
その他の証券	—	—	—	14,755
貸付金	1,119,837	2,381,209	1,393,775	768,317
合計	8,626,591	11,972,833	15,419,713	27,373,311

(注4) 社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	4,290,140	—	—	—	—	—
合計	4,290,140	—	—	—	—	100,000

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	35,631,524	41,849,029	6,217,504
国債	28,216,592	34,000,585	5,783,993
地方債	5,210,121	5,481,443	271,321
社債	2,204,810	2,367,000	162,189
外国証券	98,000	98,238	238
外国公社債	98,000	98,238	238
小計	35,729,524	41,947,268	6,217,743
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	6,200	6,120	△79
国債	—	—	—
地方債	6,200	6,120	△79
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	6,200	6,120	△79
合計	35,735,724	41,953,389	6,217,664

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	9,322,412	10,329,868	1,007,456
国債	8,157,329	9,096,775	939,446
地方債	553,234	578,358	25,124
社債	611,848	654,734	42,885
小計	9,322,412	10,329,868	1,007,456
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	252,234	248,667	△3,567
国債	9,450	9,449	△0
地方債	17,033	16,980	△53
社債	225,751	222,237	△3,513
小計	252,234	248,667	△3,567
合計	9,574,646	10,578,535	1,003,888

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	2,881,150	2,834,438	46,711
国債	326,760	319,536	7,223
地方債	655,594	652,937	2,657
社債	1,898,794	1,861,963	36,831
株式	64,520	60,634	3,885
外国証券	4,263,999	3,885,173	378,826
外国公社債	4,213,730	3,835,170	378,559
外国その他の証券	50,269	50,002	266
その他(※)	726,875	708,989	17,886
小計	7,936,545	7,489,235	447,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	860,994	865,976	△4,981
国債	20,654	20,762	△108
地方債	295,196	295,695	△499
社債	545,144	549,519	△4,374
株式	216,735	261,433	△44,697
外国証券	325,343	336,489	△11,146
外国公社債	210,444	213,824	△3,379
外国その他の証券	114,898	122,665	△7,766
その他(※)	2,059,985	2,149,436	△89,450
小計	3,463,059	3,613,336	△150,276
合計	11,399,605	11,102,572	297,033

(※) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価535,000百万円、連結貸借対照表計上額535,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価316,576百万円、連結貸借対照表計上額318,581百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	198,497	5,779	—
国債	198,497	5,779	—
合計	198,497	5,779	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	201,051	6,878	802
国債	111,423	6,597	—
社債	89,627	280	802
株式	92,583	6,730	11,204
外国証券	743,189	16,310	18,307
外国公社債	725,995	16,310	18,166
外国その他の証券	17,193	—	140
その他の証券	134,112	—	1,705
合計	1,170,936	29,919	32,020

⑥ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、2,689百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	
				うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	2,744,305	2,671,219	73,086	339,561	△266,474

(※) 32,103百万円の減損処理を行っております。

② 減損処理の基準

信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、上記株式以外について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	204	—	△2	△2
	米ドル	204	—	△2	△2
合計		—	—	—	△2

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		3,382,993	—	36,973
	米ドル		2,093,405	—	△32,310
	ユーロ		523,596	—	6,238
	豪ドル		256,452	—	30,310
	その他		509,538	—	32,734
合計			—	—	36,973

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	6,150	3,900	24
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	26,050	23,950	(※2)
合計			—	—	24

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は9,574,646百万円、時価は10,578,535百万円
であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,872,448百万円であり
ます。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するもの
はありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は17,717百万円であり
ます。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は45,479百万円であり
ます。

10. 繰延税金資産の総額は1,413,497百万円、繰延税金負債の総額は228,439百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,268百万円であります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、責任準備金995,598百万円、価格変動準備金203,752百万円、支払備金42,014百万円、退職給付に係る負債18,537百万円及びその他有価証券評価差額金118,027百万円であります。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金219,330百万円であります。

なお、繰延税金資産から評価性引当額として控除された額が、前連結会計年度末に比べて5,223百万円増加しております。この増加の主な内容は、有価証券評価損に係る評価性引当額が5,233百万円増加したことによるものであります。

11. 当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減2.41%であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,513,634百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	185,042百万円
利息による増加等	8百万円
年金買増しによる減少	301百万円
契約者配当準備金繰入額	109,236百万円
当連結会計年度末現在高	1,437,535百万円

13. 関係会社の株式等の金額は9,923百万円であります。

14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,622,145百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,290,140百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 480,477百万円

金融商品等差入担保金 2,319百万円

15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は473百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は967百万円であります。

16. 1株当たり純資産額は3,428円71銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において166,900株であります。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,545,026百万円であります。

18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は34,524百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度376百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	65,262百万円
勤務費用	4,221百万円
利息費用	451百万円
数理計算上の差異の発生額	△279百万円
退職給付の支払額	△3,591百万円
その他	△2百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	66,060百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	66,060百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,060百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,221百万円
利息費用	451百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△214百万円
過去勤務費用の費用処理額	△373百万円
その他	115百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,199百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△373百万円
数理計算上の差異	65百万円
<hr/>	
合計	△308百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,347百万円
未認識数理計算上の差異	913百万円
<hr/>	
合計	4,261百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

21. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額33,324,093百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,320,677百万円、価格変動準備金631,990百万円を積み立てております。

22. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」42,231百万円が含まれております。

「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

23. ご契約調査及び改善に向けた取組

当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。

その調査とは、特定事案調査（契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための調査）及び、全ご契約調査（特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査）となります。

当連結会計年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、当連結会計年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。

当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。

なお、これらの取り組みにより、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は18百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益は267円40銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において176,573株であります。
3. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が459,151百万円含まれております。
4. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が3,349,302百万円含まれております。
5. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ93,775百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△299,101百万円
組替調整額	32,431百万円
税効果調整前	△266,670百万円
税効果額	73,985百万円
その他有価証券評価差額金	△192,684百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△22百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△22百万円
税効果額	6百万円
繰延ヘッジ損益	△16百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	279百万円
組替調整額	△588百万円
税効果調整前	△308百万円
税効果額	86百万円
退職給付に係る調整額	△221百万円
その他の包括利益合計	△192,923百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,410,298百万円
現金及び現金同等物	1,410,298百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	37,400	562,600
自己株式				
普通株式	191	37,411	37,424	178

(※1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少37,400千株は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(※2) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ191千株、166千株であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,411千株は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(※4) 普通株式の自己株式の株式数の減少37,424千株は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少37,400千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少24千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年3月31日	2019年6月18日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(※1) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

また、1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(※2) 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	利益剰余金	38.00	2020年3月31日	2020年6月16日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(7) リスク管理債権の状況 (連結)

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,647,874	5,161,600
資本金等	1,631,920	1,639,908
価格変動準備金	897,492	858,339
危険準備金	1,962,755	1,797,366
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	45	37
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	568,785	328,782
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,336	19
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,569	4,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	442,807
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△5,006	△9,923
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	949,323	963,888
保険リスク相当額 R_1	142,209	137,197
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	59,172	54,172
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	141,866	136,652
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	763,194	785,317
経営管理リスク相当額 R_4	22,128	22,266
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,189.8%	1,070.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。